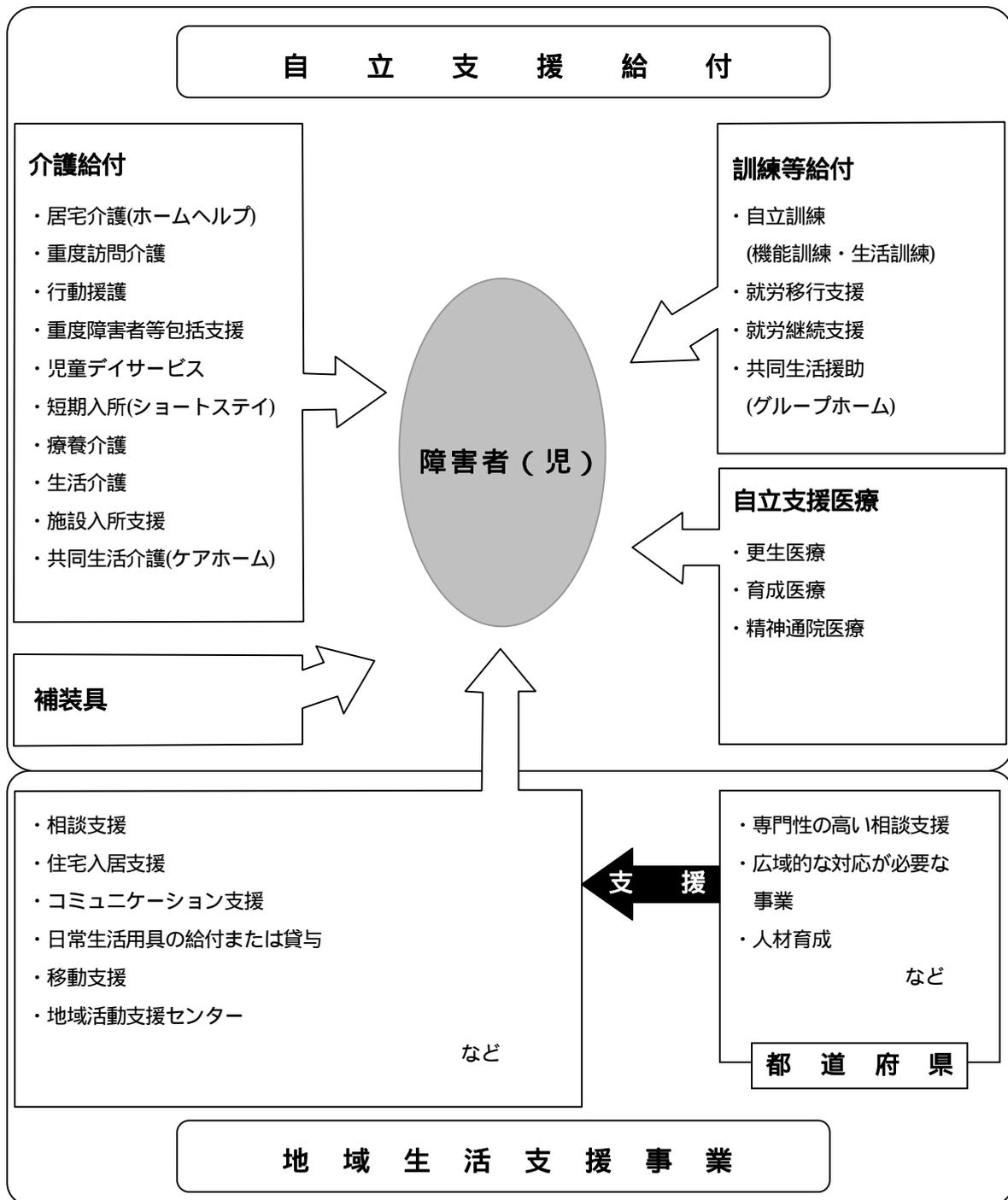


## 参 考 资 料

自立支援サービスの全体像



# 大阪市のサービス供給体制の見通し

参考資料 2



障害福祉サービス給付 188億円  
 自立支援医療給付 105億円  
 補装具給付費 6億円  
 地域生活支援事業 41億円

総人口：264.4万人  
 高齢者(65歳以上)：56.8万人  
 身体障害者：12.0万人  
 知的障害者：1.6万人  
 精神障害者：1.3万人

介護保険給付：1391億円  
 国民医療費：7298億円(推計)



## 居住系

平成18年度

平成23年度

施設入所者数  
1760人  
【17年10月時点】

施設入所者数  
1557人  
(11.5%削減)

精神科入院患者  
4827人  
【17年6月時点】

グループホーム  
ケアホーム  
938人

グループホーム  
ケアホーム  
1849人  
(2倍)



## 数値目標

23年度までに  
480人  
(27.3%)  
が地域生活へ移行

23年度までに  
822人  
が地域生活へ移行

23年度には  
毎年340人  
が一般就労へ移行

## 学校

【20年度】

小学校：299校  
 中学校：130校  
 特別支援学校等在校生：1702人  
 高等部卒業者(19年度)  
 229人 121人が福祉施設へ  
 45人が就職



## 訪問系・日中活動系

平成23年度

平成18年度

居宅介護など  
394,080時間  
(8706人)  
(1.8倍)

居宅介護など  
221,983時間

日中活動  
(通所施設・作業所)  
8240人  
(1.6倍)

日中活動  
(通所施設・作業所)  
5177人  
【17年10月時点】

福祉施設からの  
就業者  
340人  
(4倍)

全雇用者(推計)  
586,280人  
うち障害者(推計)  
8,980人  
うち福祉施設から  
85人



各数値の根拠、時点等は裏面参照

「大阪市のサービス供給体制の見通し」の各数値の根拠、時点等

上部中央

	数値	根拠【時点】
総人口	2,644,300 人	大阪市推計人口【20年3月末】
高齢者（65歳以上）	568,380 人	大阪市推計人口【19年10月1日】
身体障害者	119,945 人	身体障害者手帳交付台帳搭載数【20年3月末】
知的障害者	16,309 人	療育手帳交付台帳搭載数【20年3月末】
精神障害者	13,769 人	精神障害者保健福祉手帳交付台帳搭載数【20年3月末】

上部左

	数値	根拠【時点】
障害福祉サービス給付	188 億円	19年度大阪市決算額
自立支援医療給付	105 億円	19年度大阪市決算額
補装具給付費	6 億円	19年度大阪市決算額
地域生活支援事業	41 億円	19年度大阪市決算額

上部右

	数値	根拠【時点】
介護保険給付	1,391 億円	19年度大阪市決算額
国民医療費	7,298 億円	都道府県別国民医療費の大阪府一人当たり医療費276千円から推計

中央下（学校）

	数値	根拠【時点】
小学校	299 校	【20年5月1日】
中学校	130 校	【20年5月1日】
特別支援学校等在校生	1,702 人	【20年5月1日】
高等部卒業生	229 人	【19年度実績】
福祉施設へ	121 人	【19年度実績】
就職へ	45 人	【19年度実績】

左側（居住系）

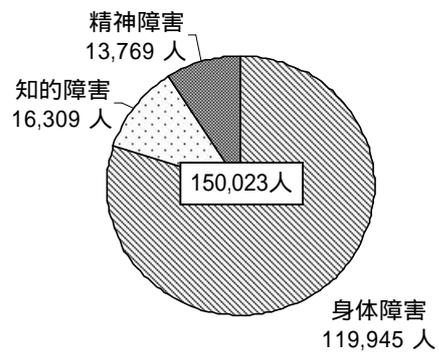
	数値	根拠【時点】
入所施設入所者	1,760 人	【17年10月1日】
精神科病院入院患者	4,827 人	17年度在院患者調査【17年6月1日】
グループホーム・ケアホーム	938 人	18年度実績

右側（訪問系・日中活動系）

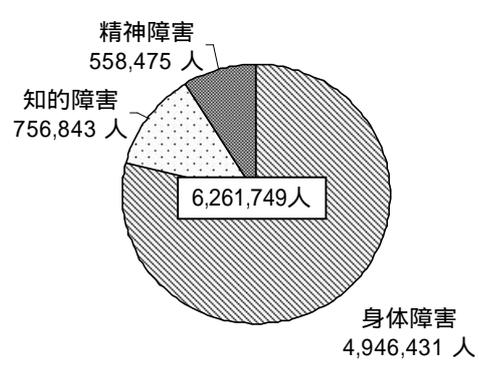
	数値	根拠【時点】
訪問系	221,983 時間	18年度実績
日中活動系	5,177 人	【17年10月1日】
全雇用者	586,280 人	大阪労働局による府下の障害者雇用調査【18年6月1日】を元に人口割で推計
うち障害者	8,980 人	大阪労働局による府下の障害者雇用調査【18年6月1日】を元に人口割で推計
うち福祉施設から	85 人	16・17年度実績の平均

障害者数

大阪市 (障害者手帳交付者数)  
(平成20年3月末現在)

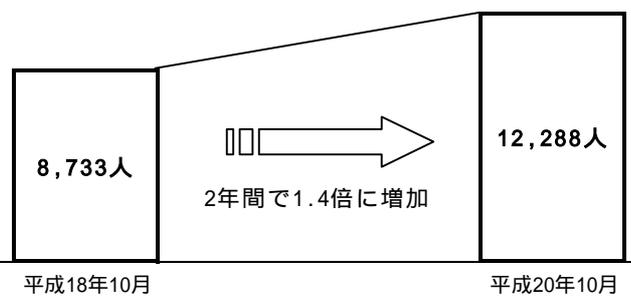


【参考】全国 (障害者手帳交付者数)  
(平成20年3月末現在)

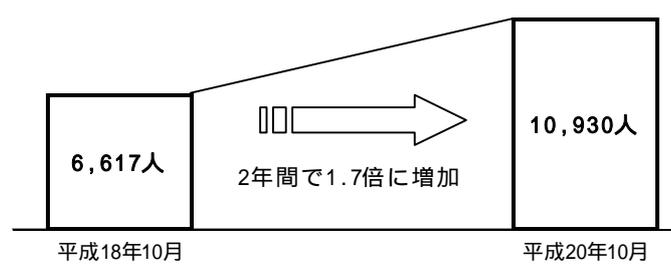


障害福祉サービスの利用状況

利用者数の推移

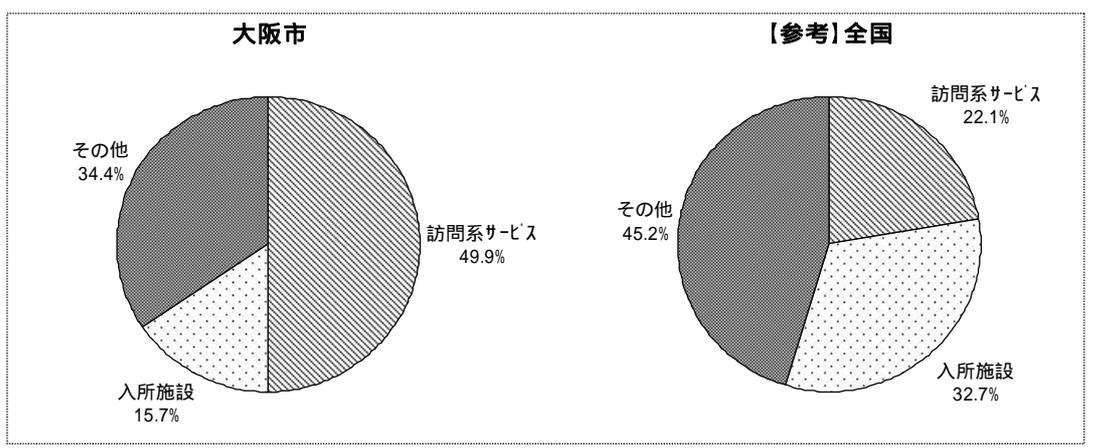


障害程度区分認定者数の推移

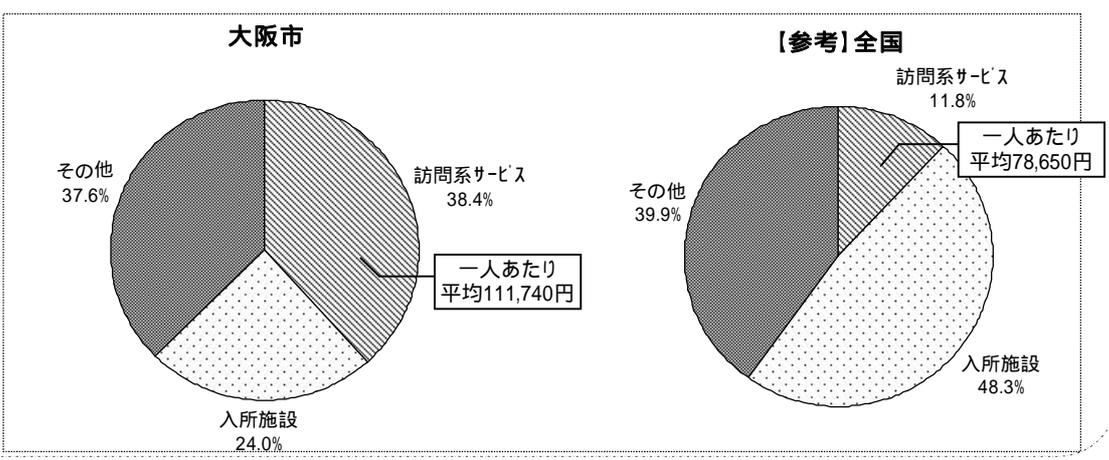


サービス種類別の利用状況 (平成20年1月サービス提供分の国保連合会速報値による比較)

人数割合

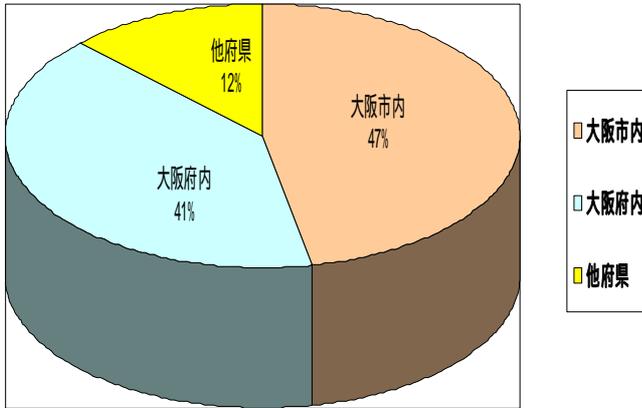


費用額割合

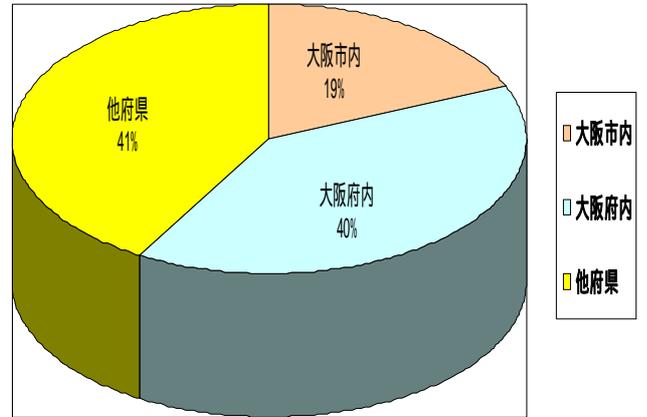


## 施設入所者の地域別の状況

身体障害者



知的障害者

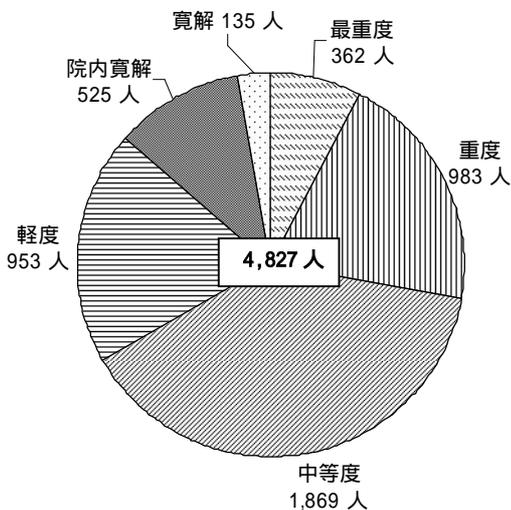


	大阪市内	大阪府下	他府県	合計
身体障害者	250人	216人	66人	532人
知的障害者	228人	487人	513人	1,228人
合計	478人	703人	579人	1,760人

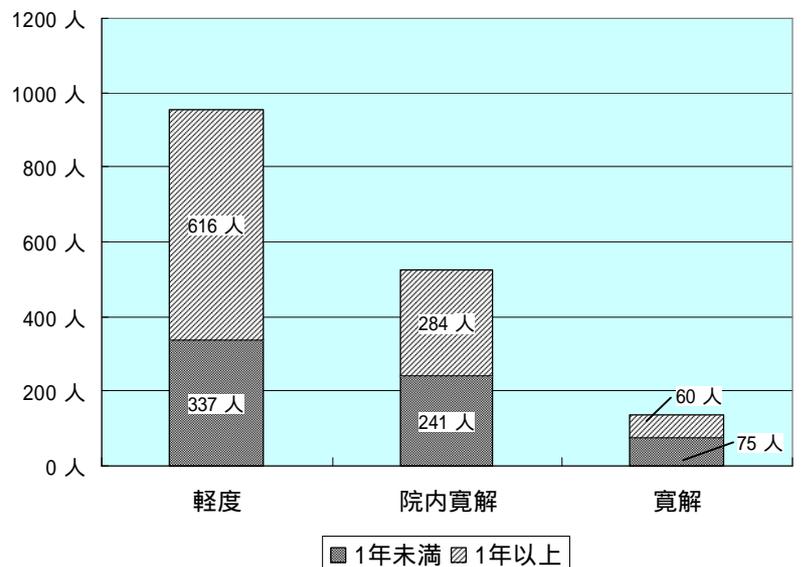
第1期障害福祉計画策定時点(平成17年10月1日)現在 加齢児除く

## 精神科在院患者数・病状区分別人数

精神科在院患者(平成17年6月30日)



1年以上在院している病状区分別人数  
(平成17年6月30日現在)



## 「精神科在院患者調査」における用語の定義

(「入院中の精神障害者の地域移行」数値設定根拠)

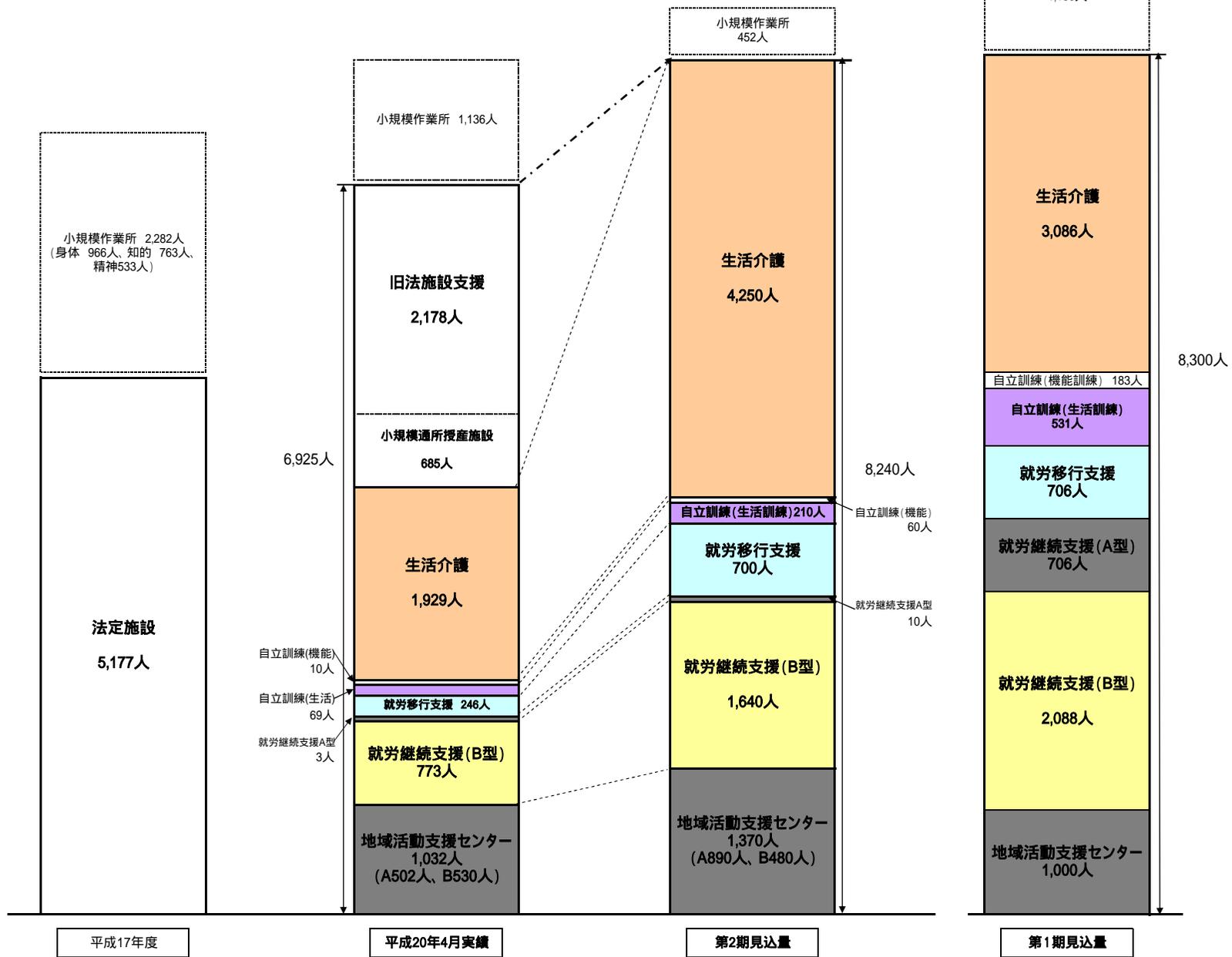
病状区分	基 準
最 重 度	重大な他害行為が予測され、嚴重かつ持続的な注意を要するもの 精神症状、人格水準の低下、認知症等により、著しい問題行動があり、たえず嚴重な注意を要するもの
重 度	陽性症状、或いは認知症のため行動の乱れが著しいもの 問題行動を伴う精神症状があり、治療抵抗性のもの 精神症状のために日常生活機能が障害され、極めて濃厚な看護及び介護を要するもの 自殺企画あるうつ状態、そう状態の極期
中 等 度	残遺状態（無関心、無為など） 慢性の幻覚妄想状態など、症状遷延しているが、著しい問題行動はないもの 日常生活機能が中等度障害されているもの 中等度のうつ状態、そう状態
軽 度	日常生活機能が軽度障害されているもの 症状が安定しつつあるか、または病状固定し、院内の薬物療法、生活療法下では日常生活に問題はないが、社会適応させるためには強力な精神科リハビリテーションを必要とする
院内寛解	院内の保護的環境においては、日常生活には問題はないが、一般社会においては不適応、症状増悪、再燃を起こし易いもの 社会技能訓練等の包括的なりハビリテーション・プログラムにより、或る程度の自立性が期待できるもの
寛 解	寛解状態にあるが、家族の受け入れ困難や生活の場の確保が困難などの社会的要因により退院できないでいるもの 最小限の服薬は続けているが、社会生活上の支障は認められず、自立して生活できると予測されるもの

「精神科在院患者調査」における病状区分では、1991年日本精神病院協会調査の在院患者分類基準：重症度評価基準表の「最重度」「重度」「中等度」「軽度」「院内寛解」「寛解」を用いている。1991年日本精神病院協会調査では、「この概念は『社会的入院』の範疇と一致するものではないとしながらも、しいて対応させるならば『寛解』及び『院内寛解』の一部又は『寛解』及び『院内寛解』の全部、在院患者全体の13%である」としている。

しかし、厚生労働省の「患者調査」では全国で71,600人（在院患者の21.5%）が「受入条件が整えば退院可能」とされており「中等度」「軽度」群にも退院可能性がある人が含まれると考えられ、この群、特に「軽度」群への退院支援も視野に入れる必要があるとされている。

大阪市における日中活動系サービスの見込量(新体系サービス)

参考資料7



17年度の法定施設5177人には入所施設の日中相当部分を含む  
平成23年度未見込は、平成24年4月1日付けの体系移行を含んでいる。

平成23年度未見込

第 2 期 大 阪 市 障 害 福 祉 計 画  
(平成 21 年度 ~ 23 年度)

発行 : 平成 21 年 3 月

大阪市健康福祉局障害者施策部障害福祉企画担当  
〒530-8201 大阪市北区中之島 1-3-20  
電話:06-6208-8071 FAX:06-6202-6962